

## まち・ひと・しごと創生総合戦略の 進捗管理について（R4決算）

### I はじめに

本市においては、「南あわじ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定し、人口減少や地域活力の低下等の課題解消に対する取り組みがスタートしており、4つの基本目標のもと規定した35件の具体的な施策を如何に効率的で効果的に展開していくかが求められています。

そのため、当該戦略においては、確実な成果を達成するため、施策と対応させた40件の客観的な重要業績指標（KPI）を設定し、実績と状況に応じて事業内容を見直す（PDCAサイクルにより戦略を実践する）こととしています。

このたび、令和3年度に実施した施策について内部評価を実施しました。

### II 南あわじ市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

#### (1) 計画期間

〔人口ビジョン〕 令和2年度～令和47年度（46年間）

〔地域創生総合戦略〕 令和2年度～令和6年度（5年間）

#### (2) 基本目標

〔Ⅰ〕 地域ぐるみで支え合い、笑顔がたえないまち

〔Ⅱ〕 働く場を得て、ずっと住み続けたいまち

〔Ⅲ〕 魅力と味力があふれるまち（ふるさと）

〔Ⅳ〕 子育てしやすいまち

#### (3) 進捗管理

総合戦略では、各事業に関する実績報告及び活動予定について、外部有識者等で構成する総合戦略検証委員会等にて評価、検証、見直し等を実施することとしています。

### III 実施状況の評価、進捗の管理

#### 1 評価内容及び評価基準

(1) 令和4年度において実施した35施策について、42の重要業績指標（KPI）をもとに『達成度』の評価を実施しました。

(2) 評価基準は次表のとおり。

区分	評価（達成状況）
A	目標達成に向けて概ね順調
B	やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある
C	遅れが生じており、さらなる取り組みが必要
D	このままでは目標達成が困難
—	コロナ禍の影響により客観的な評価が困難なもの

(3) 前号の評価基準において評価した結果を基に、評価が特に『D』と判断された項目については、見直しの対象として今年度中に改善・改革の実施を必須とします。

#### 2 施策の取組状況（令和4年度の取組結果）

(1) 評価基準に基づく実施状況

区分	令和4年度施策	
	該当指標数	構成比
A	20件	47.6%
B	19件	45.2%
C	3件	7.2%
D	0件	0%
—	0件	0%
合計	42件	100.0%

(2) 4つの基本目標における主な施策

基本目標	施策目標	達成状況	今後の方針	R4実施事業
I	女性が活躍する社会づくり	A	<p>少子高齢化・人口減少に伴うコミュニティの希薄化、性別による固定的な役割分担意識などがあり、子育て世代が暮らしやすい環境の構築を図るため男女共同参画の推進に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次南あわじ市男女共同参画計画策定</li> </ul>
II	田舎暮らしの促進	A	<p>移住支援補助金(市)では、民間賃貸住宅の家賃下限額を6万円から3万円に減額したことにより、補助対象者が増え、移住者の増加に繋がった。</p> <p>令和4年度に「移住・定住戦略」を策定しており、今後3年間を目途に、集中的かつ戦略的な施策等の立案、展開を図り、着実な移住・定住促進を図っていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイホーム取得事業</li> <li>田舎暮らし相談窓口の充実</li> <li>空き家バンク制度</li> <li>空き家活用促進事業</li> <li>移住支援事業支援金</li> </ul>
III	観光交流人口及び関係人口の拡大	B	<p>国民のワクチン接種が進み、コロナの感染拡大が下火になったことに伴い、旅行客数がコロナ以前の入込まで増加。</p> <p>今後は、2025年の大阪・関西万博に向け、観光資源の磨き上げや観光客受入環境の整備、国内外へのプロモーションを強化することで、万博客の淡路島への誘客を目指す。</p> <p>また、大鳴門橋自転車道構想に関連した道の駅うずしおのリニューアルの事業推進を図るとともに、引き続き鳴門市と連携した広域観光ブランディング事業を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>淡路島総合観光戦略推進プロジェクト</li> <li>観光施設改修事業</li> <li>観光促進支援事業補助金</li> <li>A S Aトライアングルを結ぶ、サイクリングツーリズム推進事業</li> </ul>
IV	「学ぶ楽しさ日本一」のまちづくり	B	<p>『学校に行くのが楽しい』と感じている児童生徒は小中学生合わせて87%である。学校が自分の良さや可能性を認識でき、多様な意見に触れながら学習活動ができる場となるよう効果的な事業を展開していきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スクールチャレンジ事業</li> <li>アフタースクール事業</li> <li>離島留学</li> <li>夢プロジェクト事業</li> </ul>

第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧表

基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標（KPI）			R4実績に対する評価		担当課室	
					指標名	指標		達成状況	今後の方針		
						当初	R4				目標（R6）
I	1	①若者と②子育て世代	防災意識の向上、円滑な消防防災活動の推進	近い将来に、南海トラフ地震が懸念される中、毎年襲来する台風や集中豪雨など様々な自然現象が発生しています。いつ起きるかわからない災害に対し、住民の防災意識やいざという時の行動力が被害軽減に繋がります。災害への備えには、公助に加え自助や共助による支えあいが必要となってきます。地域住民の安全・安心を確保するため、自主防災組織の育成や防災訓練を通じ、防災意識の向上、地域の災害対応能力の強化に努めます。	防災訓練参加者数	9,598人	5,482人	11,000人	B	コロナ禍3年目の総合防災訓練は、引き続き感染症と自然災害の複合災害をテーマに掲げ実施した。各自治会に積極的な訓練実施を呼びかけ、訓練参加者数は横ばいとなった。引き続き、訓練参加者数をコロナ前の水準への引き上げを目指し、地域の実情に応じた訓練の実施を呼びかけ、地域防災力の向上を図っていく。	危機管理課
I	2	①若者と②子育て世代	農村を災害から守り、環境を各世代で維持管理する活動のための新技術の導入	本市及び農業委員会では、経営体育成や放棄田対策、多面的機能支払等の事業実施にあたり、毎年、各事業で地元役員の協力のもと、担当が現地に行き確認する方法で実施しており、多くの時間と労力を費やしていますが、その事業間連携がとれていない現状があります。また、近年の発生が予測される南海トラフ地震及び集中豪雨により、ため池の堤体に亀裂、陥没などの変形が生じ決壊する恐れがあり早急な対策が必要となっています。農村地域の活性化や世代間交流促進のため、農地・農業用水等の資源の保全管理活動や農村環境の保全活動、水路・農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の取り組みを支援します。また、下流住民の安心・安全を確保する計画的な対策を推進するため、点検、調査を実施し、要改修の判定となった箇所は改修工事を踏まえた対策を講じるよう管理責任者へ促します。	多面的機能維持活動参加組織の認定農用地面積	2,808ha	2,806ha	2,808ha	B	近年、団体活動員の高齢化によって田や畑を認定農用地から除外したいとの申し出が増えている。今後は、活動組織の広域化を進め集落の事務負担軽減を図り、活動の継続、未実施集落の取組を拡大する。	農地整備課
I	3	①若者と②子育て世代	幹線道路や住宅地の湛水被害の軽減による交通機能の確保	兵庫県では三原川流域において、「三原川水系河川整備計画」に基づいた河川整備・排水対策を実施していますが、市や地域が実施すべき雨水対策事業等を効率的に組み合わせ、総合的な治水対策を推進して行く必要があります。特に下流部内水域の幹線道路や住宅地などは、たびたび湛水被害が発生し、道路の通行規制が長時間続くこともあり、湛水面積、湛水時間軽減に向けた排水対策を実施します。	湛水被害区域	3.0㎢	3.0㎢	2.5㎢	B	碓ヶ内川の河川整備により倭文川に設置した排水ポンプへの導水がスムーズになった。また、堀岸川の護岸嵩上げ工事もほぼ完成したことにより湛水面積の減少や湛水時間の軽減に寄与した。	建設課
I	4	①若者	安全かつ利便性の高い道路交通網の整備	民家連たん等により県道の拡幅工事が不可能な区間においては、円滑な通行や歩行者及び自転車利用者の安全が確保されていない状況にあります。そこで、道路通行時における安全性を確保するため、ほ場整備事業などで用地を確保し、市道の整備を進めます。	市道の施工延長	1,060m	1,520m	2,530m	B	徳長国衛線の一部用地未契約区間については引き続き交渉を進めており、今後も契約に向けた用地交渉を進め事業の完成を目指す。大榎列古長田線・八木2号線についても計画的に整備を進め事業の早期完成を目指す。	建設課
I	4	①若者	安全かつ利便性の高い道路交通網の整備	//	交通事故による死傷者数	132人	149人	110人	C	事故による死傷者数が増えているが、引き続き安全な道路整備を実施していく。特に通学路を中心とした安全対策についても引き続き実施する。	建設課
I	5	②子育て世代	健康で安心して暮らせるまちづくり	偏った食生活、運動不足、過度の飲酒、喫煙などの生活習慣は、糖尿病、脳卒中、心臓病、がん等の生活習慣病につながるため、定期的に健康診査を受けることが重要です。生涯健康で、笑顔がたえないまちをめざし、19～39歳の若い世代が、健康で安心して暮らし続けられるようにするため、健康診査の受診を促進します。	健康診査受診率	45.4%	46.0%	46.0%	A	暫定46%の受診率を達成している。今後も国民健康保険新規加入者・がん検診無料対象者の未申し込み者への受診票送付等受診勧奨を続ける。	健康課
I	6	①若者と②子育て世代	女性が活躍する社会づくり	本市では、自然環境の豊かさなど高い定住意向がある一方、少子高齢化・人口減少に伴うコミュニティの希薄化、性別による固定的な役割分担意識などがあり、子育て世代が暮らしやすい環境の構築が必要です。女性が希望する分野で活躍し、男女がともに思いやりをもって助け合いながら暮らせる魅力ある地域づくりをめざします。	各種審議会等女性委員登用率	27.6%	29.3%	35.0%	A	男女共同参画についての意識醸成・啓発を行い、女性委員登用率は昨年度から微増となった。また、R5年3月に第3次男女共同参画計画を策定したことから、当該計画を踏まえ、引き続き女性が活躍する社会づくりの進捗を図る。	ふるさと創生課

基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標（KPI）			R4実績に対する評価		担当課室	
					指標名	指標			達成状況		今後の方針
						当初	R4	目標（R6）			
I	7	①若者と②子育て世代	地域力を創造するコミュニティの構築	地域の多様な力を結集し、地域課題について話し合う場として全21地区に「地域づくり協議会」が発足され、位置付けや体制が確立されつつありますが、地域づくりをみんなで支え合う体制とするためにも、今後、特に地域の将来を担う若者や子育て世代の意見や考えが地域づくりへ反映されるような地域の体制が必要となってきます。 地域の基礎的な活動を財政面で支援する「地域づくり事業交付金制度」や地域課題解決に向けた具体的な取り組みに対する助言、立ち上げ時の財政的支援を行う「地域づくりチャレンジ事業補助金制度」を通じて、若い世代が意欲的に地域と関わりを持ち、地域づくり活動に参画できる仕組みづくりを支援します。	多様な人材が関わっている地域づくり事業件数（地域づくりチャレンジ事業及び地域計画に位置付けられたものに限る）	13件	14件	19件	B	令和5年度より地域の担い手づくり事業を新設し、地域内外の若者層の地域参加を促す取り組みをスタートする。 本事業により生まれた若者層の地域参加の動きを、各地区地域づくり協議会が策定する地域計画において位置づけるように各協議会に対して促しを図っていく。併せて、引き続き地域づくりチャレンジ事業の取り組み支援も行っていき、地域内外の多様な人材とのかかわりを促していく。	市民協働課
I	8	①若者と②子育て世代	快適で住みやすいまちづくり	地方部の公共交通については、少子高齢化及び人口流出、自家用車保有率の増加等に起因し、利用者の減少、採算性の悪化などからサービス基準が低下、それに伴い利用者のさらなる減少、遂には路線廃止といった状況が連鎖的に生じています。そういった背景および課題の中、本市においては、交通空白地を解消し、市民の生活移動手段を確保・維持するため、民間路線バスへの運行費補助並びにコミュニティバス（らん・らんバス）の運行を行っています。今後ますます依存度が高くなることが予想される地域公共交通について、地域の特性やニーズと整合した利便性の高い交通網を形成し、その確保・維持に努めることにより、交流人口の増加を図るとともに、市民にとって便利で快適な住みやすいまちづくりをめざします。	コミュニティバス利用者数	7.1万人	8.1万人	7.8万人	A	新型コロナウイルス感染症の影響前である令和元年度の91,243人と比較し9,776人（10.7%）減となっているが、前年度の77,526人と比較すると3,941人（5.1%）増となったものの人口減少及び高齢化が進む中、従来（定時定路線型）の公共交通サービスのみで地域の移動ニーズに添えていくことが困難になってきている（集落の点在化、ラストワンマイル問題等）ことを踏まえ、定時定路線型とデマンドタクシーや自家用有償旅客運送等の連携により、地域の移動ニーズにきめ細かく対応することを検討していく。	市民協働課
II	1	①若者と②子育て世代	田舎暮らしの促進	市域への移住者を増加させるためには、自然豊かな南あわじ市の田舎暮らしの魅力を発信していくことが必要です。移住を促進するため、田舎暮らしや空き家の相談などの情報を一元化した相談窓口を設置しており、移住の受け皿として、マイホーム取得の助成、空き家バンク制度を活用した空き家の情報発信、空き家の改修に係る費用の一部助成を行います。また、東京圏への過度な一極集中の是正と市内の中小企業等における人手不足の解消を図るため、U・Iターン者の就業を支援し、市内への移住を促進します。 あわせて、空家等対策計画に基づき、空き家等の活用と適正管理の対応を進め、老朽危険空家については除却工事費に対する支援を実施し、良好な住環境を確保します。	市の補助金【マイホーム取得事業、空き家活用促進事業（島外）、移住支援事業支援金】を活用した移住者数	69人/年	244人/年	76人/年	A	マイホーム取得補助金で、空き家バンク登録物件以外の中古物件を補助対象に加えたことで、空き家を活用しての移住者を増やすことができた。また、移住支援補助金（市）では、民間賃貸住宅の家賃下限額を6万円から3万円に減額したことにより、補助対象者が増え、移住者の増加に繋がった。 令和4年9月には、本市における「移住・定住戦略」を策定しており、今後3年間を目途に、集中的かつ戦略的な施策等の立案、展開を図り、着実な移住・定住促進を図っていく。	ふるさと創生課
II	2	①若者と②子育て世代	結婚と定住の促進	未婚の男女の縁結びの場となる出会い・交流の場を創出するとともに、新婚世帯や子育て世帯による市内での定住を促進するため、市内での住居にかかる経費の一部を助成し、さらには通勤・通学に係る交通費に対する支援を実施します。	市内の婚姻者数	122件/年	97件/年	150件/年	B	縁結び事業においては、今後も市内の独身者の結婚促進をはじめ、多様な人が交流できる出会いの場づくりを創出する。	ふるさと創生課

基本 目標	施策 番号	ターゲッ ト	施策目標	施策概要	重要業績評価指標（KPI）			R4実績に対する評価		担当課室	
					指標名	指標			達成 状況		今後の方針
						当初	R4	目標（R6）			
Ⅱ	3	①若者と② 子育て世代	高齢者等の雇用・活躍の場の 拡大	高齢者や障害者をはじめとしたあらゆる市民がいつまでも生き がいを持って元気に暮らし続けることができる社会を実現する ため、シニア層等の仕事・社会貢献継続による健康寿命の伸長 を目的とした「高齢者等元気活躍推進事業」や障害者の就労を 総合的に支援する「はたらく応援隊」の取り組みを推進しま す。	おもいやりポイン ト制度活動の場の 数	41箇所	63箇所	62箇所	A	本事業を市内全域に普及・啓発するため、動画や各種啓 発物の更新、市民や市内事業者向けのセミナーを開催す る。	市民協働課
					福祉施設から一般 就労への移行件数	3件	4件	5件	A	法改正による法定雇用率の見直しなど、障害者の一般就 労は増えることが予想される。障害に対する理解促進や事 業所での仕事の切り出し、施設外就労の推進などに取り組 む。 相談窓口の開設についても、検討を行う。	福祉課
Ⅱ	4	①若者	若者の働く場となる企業誘致 の促進	市外へ出て行った若い世代が本市に戻ってくるためには、若い 世代に魅力ある雇用の場を確保する必要があります。若い世代 が安心して『ふるさと南あわじ』で暮らせる安定した雇用機会 の創出を図るため、公共施設跡地などへの企業誘致を推進しま す。	企業等誘致条例に 基づく指定企業数	22件	29件	26件	A	企業等誘致条例に基づく指定企業数は、運輸業、宿泊業 （貸別荘）等のコロナ禍で成長する企業の立地により、目 標値を上回り順調に推移している。今後もアフターコロナ の時代に向けた企業移転ニーズに注視し、淡路島に誘致を 考える企業へ当市の優遇措置について知ってもらい誘致を 促進する。	ふるさと創生課
Ⅱ	5	①若者	吉備国際大学と連携した地域 おこしの促進	本市に存する大学等高等教育機関（吉備国際大学農学部）と総 合的かつ包括的に連携を図り、市を継続的に発展させていく ためには、6次産業化の推進や地域連携が必要不可欠です。学生 と市民の連携行事等の実施により、学生が市の魅力や地域住民 の人柄に触れて「南あわじ市に住みたい」と思えるような取組 を促進します。	大学卒業後の市内 就農・就職者数	4人	7人	9人	A	令和5年度に海洋水産生物学科が新設されたため、さら に第一次産業の振興を図りながら地域連携を深め、引き続 き学生の市内での就職に対する意欲を導くことで人材育成 に取り組み、若者の定住を促進する。	ふるさと創生課
Ⅱ	6	①若者と② 子育て世代	起業家を育成する場所の整備 と商工業の活性化促進	商店街を甦らせるため、起業希望者を対象に必要な知識習得の ための個別相談やセミナーの開催を支援します。また、商店街 の活性化の促進、商工業者等の経営の近代化及び市の商工業 の振興を図るため、設備投資等に係る制度資金に対して利子補給 を行います。	創業者数	8人	17人	15人	A	南あわじ市商工会の起業セミナーは、50名以上の参 加・修了者となり、起業者も昨年度の倍以上の17名と なった。今後も創業者支援を継続していくとともに、商工 業者の経営DX化、事業承継や新事業展開など転換期に対 する支援を検討する。	商工観光課
Ⅱ	7	①若者と② 子育て世代	淡路島特有の再生可能エネル ギーと新産業の創出	豊かな自然環境から生まれる「太陽光」や「バイオマス」を積 極的に活用し、エネルギーの地産地消と地域経済の好循環をめ ざし、地域新電力事業可能性検討業務の検討結果に基づき、地 域新電力事業会社の設立・運営を検討します。また、野菜残さ や下水汚泥、生ごみ等を複合的に処理し、処理に際し発生する 堆肥等を有効に活用する資源循環型産業体系の確立のための マスタープラン策定及び処理方法の検討、実現可能性調査を実 施します。	市内の再資源化さ れるバイオマス資 源の量	9,400 t	9,170 t	12,000 t	B	資源循環マスタープラン（R2策定）及びメタン発酵施 設建設基本設計（R3策定）に基づき、下水処理場併設型 メタン発酵施設整備推進に必要な試験等を実施し課題を整 理した。また、「南あわじ市小さな資源循環推進協議会」 を設置し、アメリカミズアブを活用した資源循環の実証試 験に取り組んだ。 令和5年度は引き続き、検討及び検証を実施するとと もに、関係機関との協議を進める。あわせて、アメリカミ ズアブの活用においても、実証を進め、地域で資源を循環 させるシステム構築を目指す。	農林振興課
Ⅱ	8	①若者と② 子育て世代	農業経営の効率化と農畜産物 の安定的な生産	本市の農業は畜産を組み合わせた三毛作体系で玉ねぎ、レタ ス、白菜、キャベツ等全国有数の生産体制を維持してきました 。しかしながら、近年農業従事者の高齢化や後継者不足が顕 著であり、またTPP等農業を取りまく情勢がますます厳しく なっています。こうした状況下で、農業生産力の向上を図るべ く生産基盤の整備並びに未来技術の活用をはじめとした農業振 興の諸事業を行います。	総農家数（水田台 帳登録）	5,324戸	5,261戸	5,270戸	A	肥料や資材価格の高騰など、ウクライナ情勢に伴い発生 した課題の対策として国産濃厚飼料導入や米粉の活用を推 進した。 今後については、令和5年度に法定化された地域計画を 推進しながら、地域計画を実現させるための取組みを進め ていく。	農林振興課

基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標（KPI）			R4実績に対する評価		担当課室	
					指標名	指標			達成状況		今後の方針
						当初	R4	目標（R6）			
Ⅱ	9	②子育て世代	淡路瓦や淡路手延べ素麺を代表とする地場産業の普及促進	本市には淡路瓦や淡路手延べ素麺をはじめとする伝統的地場産業があります。瓦産業は、住宅の欧風化等による出荷量の減少、就業者の高齢化などにより、後継者不足が問題となっています。また、淡路手延べ素麺においても、就業者の高齢化や後継者不足が懸念されており、担い手育成と技術の向上が急務となっています。そのため、淡路瓦利活用の奨励促進や淡路手延べ素麺のブランド強化・品質維持等地場産業の普及促進を図ります。	淡路瓦を使用し、屋根工事の補助金を受けた件数	55件	43件	100件	B	令和4年度から、補助金の対象建物を賃貸住宅及び事業所などを対象とするよう制度を拡充したが、うち6件（住宅離れ1件、農業用倉庫3件、店舗2件）が新制度による申請であり一定の効果があったものと考えられる。補助件数は前年度比+3件と増加していることから、引き続き関係団体と連携のうえ、担い手育成、技術の向上を図るとともに、淡路瓦の利活用奨励やPRなどを実施する。	商工観光課
					淡路手延べ素麺生産数	123,827kg	100,116kg	123,900kg	B	組合員の高齢化等により淡路手延素麺の生産量は減少しているが、コロナ禍前の水準に戻りつつある。引き続き、淡路手延素麺組合と協力体制を強化して、淡路手延べ素麺のPRを行い、販売促進を図っていく。	商工観光課
Ⅱ	10	①若者と②子育て世代	農業の担い手確保と育成	農業従事者の減少・高齢化が急速に進む中で、本市の農業を維持し、発展させていくためには、担い手の育成が重要な課題となっています。就農を希望する若者が不安なく就農へ踏み切ることができ、将来の地域農業のリーダーとして活躍できるようにするため、農業の担い手育成を促進します。特に、若い女性の農業経営への参画や、女性後継者育成を支援するとともに、農業女子同士の連帯を深められる活動の場の創出をサポートします。	農業の担い手（認定農業者・認定新規就農者・認定農業者PJ登録者）	762人	792人	780人	A	認定新規就農者が減少したものの、認定農業者が増加し、農業女子PJ登録者も増加した。新たな担い手の確保については毎月1回実施の就農相談会を継続していくと共に、本市農業女子PJについては、参加農業者の意欲が高く、仲間づくりという取組みからステップアップした取組みを進めていく。	農林振興課
Ⅱ	11	①若者と②子育て世代	農畜水産物の高付加価値化	本市は、たまねぎやレタスなどの全国有数の露地野菜の産地ですが、露地栽培であるため天候等の影響により、収穫量の増減、販売単価の不安定が課題となっています。一次産業従事者の所得向上に向け、生産だけでなく、自ら生産した農畜水産物を活用した新商品開発等に取り組む、6次産業化に対して支援を行います。	総合化事業計画認定数	14件	14件	21件	B	評価指標については令和4年度も現状値のままであったが、玉ねぎスープ鍋の素や玉ねぎ麴の開発など、6次産業化の取組みは市内で継続的に実施されている。	農林振興課
Ⅱ	12	①若者と②子育て世代	漁場の環境づくりと南あわじ産漁獲物の販路拡大	本市の水産業は近年、海の栄養塩不足や高水温化、藻場の減少等によって漁獲量の低迷が続いており、漁業経営は悪化しています。今後、水産資源の回復を図っていくためには、栄養塩や藻場対策等の環境づくりを推進していくことが重要です。豊かな海の再生をめざし、魚礁や築いそ、種苗放流等の従来事業に加え、今後は藻場造成や底質改善等の試験事業にもチャレンジしていきます。また、南あわじの魚の良さを広め、販路を拡大する取り組みについても継続的に実施していく必要があります。鯛、鰹を中心に、南あわじ産鮮魚 漁獲物の販路拡大及び付加価値向上に取り組めます。	漁業者一人当たりの漁業収入	5,716千円	6,047千円	6,200千円	A	今後も継続して、豊かな海の再生をめざし、魚礁や築いそ、種苗放流、藻場造成等、漁業環境の基盤整備を推進していくとともに、南あわじ産水産物の販路拡大及び付加価値向上や、観光漁業を取り入れた漁業経営の多角化の推進に取り組む。	水産振興課
Ⅲ	1	①若者	観光交流人口及び関係人口の拡大	本市の観光の課題として、NEXCO路線と比較して高速道路料金が高いことなどが挙げられます。また、平成26年より新たな貸切バスの運賃・料金制度が適用され、全国的に料金の高騰が団体向けの観光バスツアーに影響を与えています。一方で、公共交通を利用した個人旅行が注目を浴び、高速バスを利用した観光客も微増しており、陸の港西淡など公共交通拠点施設の役割が重要となっています。島内の観光振興や訪日外国人を含めた観光交流人口の拡大に向け、神戸淡路鳴門自動車道通行料金等の格差解消、観光施設のポータルサイトでの案内、市公式SNSでの魅力発信を行います。また、大鳴門橋自転車道構想に関連した道の駅うずしおのリニューアルをはじめ、公共交通拠点施設の多機能化による観光客や施設利用者の満足度及び利便性向上はもちろんのこと、効率的で効果的な情報発信を行い、さらなる交流人口の拡大をめざします。さらに、地域外から副業・兼業で週末に地域の事業所で働くなど、その地域や地域の人々に多様な形で関わる人々や企業を増加させることを目指します。	観光施設入込数	260万人	265万人	300万人	B	令和4年度観光客入込客数は、国民のワクチン接種が進み、コロナの感染拡大が下火になったことに伴い、旅行客数がコロナ以前の入込まで増加、令和3年度に対して150%アップであった。今後は、2025年の大阪・関西万博に向け、観光資源の磨き上げや観光客受入環境の整備、国内外へのプロモーションを強化することで、万博客の淡路島への誘客を目指す。また、大鳴門橋自転車道構想に関連した道の駅うずしおのリニューアルの事業推進を図るとともに、引き続き鳴門市と連携した広域観光プランディング事業を推進する。	商工観光課

基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標（KPI）			R4実績に対する評価		担当課室	
					指標名	指標			達成状況		今後の方針
						当初	R4	目標（R6）			
Ⅲ	2	①若者	豊かな農畜水産物の味力発信と販売促進	本市には、農畜水産業を中心とした豊かな地域資源がありますが、地域としてのブランド力の発信が不十分であるため、人口減少・少子高齢化を鈍化させ定住するための仕事づくりや所得の確保に活かされていません。交流人口の増大、特産品の販売促進、売り上げの増大を通じた、市内での仕事づくり、所得の確保、及び定住の促進につなげていくため、日本国内外へのPR、新たな地域への市場開拓まで見据えた新たな広報戦略の実施及び味力ある直販所の拡充に取り組みます。また、新規就農、加工品開発、女性が活躍する場の提供をめざして、あわじ島まるごと食の拠点施設の機能を拡充します。	大規模直売所売上高	5.53億円	6.26億円	7億円	B	令和4年度は下半期に新型コロナウイルスの影響が収束に向かったことや、たまねぎ価格が年間を通じて安定したこと、また野菜・果物の多品目栽培の推進及び地元水産物のPR等、指定管理者と連携して様々な事業実施をしたため直売所の売上金額は過去最高となった。 今後も珍しい野菜や未利用魚を含め、淡路島の食材の旬や美味しい食べ方を市民や観光客に広く伝えると共に、生産拡大及び品質向上等への支援を行い、地域特産品の積極的な情報発信を実施する。	食の拠点推進課 水産振興課 農林振興課
Ⅲ	3	①若者	地域資源（渦潮）の保全と関心・愛着を持った人づくり	世界でも特異な自然現象である鳴門海峡の渦潮について、世界遺産への登録を推進することで、その保全に向けた取り組みを進めるとともに、地域への関心や愛着を持った人づくりの一環として、登録までの過程を広く市民と共有します。また、複数国との共同申請を見据え、海外類似資産（ノルウェー、スコットランド等）との連携を検討するため、情報収集や調査等を実施します。	イベントでの渦潮PR回数	6回	18回	20回	A	ノルウェー王国ボータ市と互いの発展のためにどのような連携ができるかを模索するための実務者会議を開催し、お互いの信頼関係の構築を図った。また推進協議会（兵庫・徳島）により学術調査などを着実に進めた。 世界遺産登録を目標としたクリーンアップ大作戦が開催されるなど、持続可能な環境保全に対する意識の醸成が図られた。	うすしお世界遺産推進課
Ⅲ	4	①若者	南あわじ市が大好きな子どもたちを増やす	本市では、進学や就職を機に市外に出て行く若者が多く、地域の将来を担う若者をいかに呼び戻すかが課題になっています。そこで、本市が世界に誇る淡路人形浄瑠璃を核にしたコアカリキュラムを実施することにより、ふるさと意識を醸成するとともに、コミュニケーション能力や表現力等の向上を図ることで、ふるさとの素晴らしさを世界に向けて発信できる子どもたちを育てます。また、沼島地区において、小中一貫した教育課程を策定し、離島留学制度を構築し地域資源の素晴らしさを知ってもらい、離島の児童生徒数減少への対応を図ります。	ふるさとを愛する児童生徒の割合	37%	43%	80%	B	実施検証が4年目となるコアカリキュラム開発業務では、フラッシュアップ研修によりICTの活用を組み入れたカリキュラム改訂や、振り返りシートを学校単位から学年単位に見直しすることにより、学校を超えた横のつながりの強化を図ることができた。コアカリキュラムは、9年間の学習の積み上げであるため、今後も市独自にフラッシュアップ作業を展開し、毎年児童生徒の実情に合わせて、少しずつカリキュラムや評価等の微調整を行い、本カリキュラムの充実と実践により「学び楽しさ」の核となる教育活動を継続していく。	学校教育課



基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標（KPI）			R4実績に対する評価		担当課室	
					指標名	指標			達成状況		今後の方針
						当初	R4	目標（R6）			
Ⅲ	5	①若者と②子育て世代	郷土愛を育む、松帆銅鐸などの文化財整備	本市は数多くの貴重な文化財を有していますが、市民の認知度は低い状況にあります。そうした文化財に対する認知度を高め、郷土愛を醸成していくため、文化財資料の適正な保存管理、一般公開、情報発信、名勝慶野松原保全事業の推進、松帆銅鐸に関する調査研究、展覧会事業や市民講座の実施など、より一層の教育普及活動を行います。また、文化財保護及び活用事業に住民の参画を促す仕組みを構築します。500年の歴史を有する伝統芸能、淡路人形浄瑠璃については、企業版ふるさと納税制度や様々な補助金制度を活用し、保存伝承を支援するとともに鑑賞者の増加を図ります。	市民講座等の参加・体験人数	361人	1,710人	800人	A	中規模で開催できたことで参加人数は増加傾向にあるが、関わるボランティアスタッフなどを養成し、運営体制を充実していく必要がある。 慶野松原学習イベントにおいては、参加人数はもちろん、協賛団体も増えており着実に定着化している。今後は、南あわじ市内の文化財の学習を取り入れた子供向けのイベントの企画、また、ニッチ的な総合的観光（観光資源と歴史文化遺産）イベントを企画し、市外・県外の美術館や博物館以外にも周知していく必要がある。	社会教育課
				淡路人形座の入館者数	10,180人	21,575人	40,000人	B	前年度と同様にコロナ感染症の影響によりキャンセルがあったものの、出張公演は増えて事業収入は前年度比53%増加となった。新たな入場者の獲得に向けた演目制作や情報発信に積極的に取り組み集客に繋げていく。	社会教育課	
Ⅲ	6	①若者	マイカー以外の客層の拡大のため島内連携した公共交通網の整備	平成30年3月に策定された「淡路島地域公共交通網形成計画」では、淡路島地域が将来にわたって地域の活力を維持していくためには、人と経済の好循環を支える公共交通の構築が必要であり、住民の移動のみで不足する交通需要については地域外からの観光客等の需要で量的充足を図ることとしています。一方、観光分野においても、平成30年2月に「淡路島総合観光戦略」が策定され、アクションプランの一つとして島内公共交通の脆弱性の改善や来島者の玄関口となる観光拠点の整備を掲げており、陸の港西淡など公共交通施設との密接な連携が必要となっています。淡路島地域公共交通活性化協議会や淡路島総合観光戦略策定会議への参画等を通じ、観光客にとってわかりやすく周遊しやすい公共交通網の整備をめざすことにより、マイカー以外を利用する観光客の増加を図ります。	陸の港西淡における高速バス及びびらん・らんバス利用者数	2.6万人	4.0万人	2.8万人	A	新型コロナウイルス感染症の影響前である令和元年度の57,056人と比較し17,085人（30.1%）減となっているが、前年度の30,992人と比較すると8,979人（29.0%）増となった。 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行もあり、さらなる利用者増加が期待されるため、引き続き安心して利用できる施設として管理運営に努める。 また、大阪・関西万博が計画されている2025年を目標に、陸の港西淡の利用を通じた観光の振興、地元特産品等の販売拡大、地域の活性化並びに南あわじの魅力発信等拠点機能の強化に取り組み、住民だけでなく観光客も利用しやすいバスターミナルをめざす。	市民協働課
Ⅲ	7	①若者と②子育て世代	特産品等を通じた交流人口・関係人口の拡大	本市では、全国の多くの方々からの「ふるさと南あわじ市応援寄付金（ふるさと納税）」を、少子対策・子育て支援を目的とする事業、500年の伝統を誇る淡路人形浄瑠璃の保存・後継者育成、若人の広場の灯の保存、福祉や教育環境の整備など元気で明るい街づくりへの取り組みに対する財源とし、夢・知恵・元気あふれるふるさと南あわじづくりを積極的に展開しているところです。 ふるさと南あわじ市応援寄付金の返礼品を通じて、これまで以上に本市の魅力に触れていただく機会を創出するとともに、シティプロモーションの一環としてECサイトを構築し、映像等を活用した購買促進を図ることで、さらなる交流人口・関係人口の拡大を促進する。	ふるさと南あわじ応援寄付金額	1,113,395千円	1,851,069千円	1,500,000千円	A	市の地域資源を全国的にアピールすることで「南あわじ市ファン増」を目指す。 シティプロモーションや観光、移住定住等と連携することにより、関係人口やU・I・Jターン人口の増大を図る。	ふるさと創生課

基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標（KPI）			R4実績に対する評価		担当課室	
					指標名	指標			達成状況		今後の方針
						当初	R4	目標（R6）			
IV	1	②子育て世代	子育てしやすく安心して暮らせる環境と地域との協働支援体制づくり	核家族化・地域のつながりの希薄化等により子育てが孤立しがちな中、子育ての悩み・負担・不安を軽減し、安心して子どもを産み育てることができるようにすることが重要です。そのため、各家庭が持つ多様なニーズに応じた情報提供・相談体制・相談の充実による妊娠・出産時からの切れ目のない支援、多子型の出産・子育てのための経済的負担の軽減、子育てにおける悩みや不安解消のための支援体制の構築を行います。	0歳～14歳までの人口	5,483人	4,925人	4,978人	B	新型コロナウイルスによる社会不安等の影響により、出生数が減少した。安心して子どもを産み育てることができるよう妊娠前、出産期から切れ目のない支援を図るため、「伴走型子育て支援」として、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に行う。	子育てゆめらん課
					特別な支援を要する世帯への相談及び対応件数	241件	196件	250件	B	発達が気になる児童および要保護児童を対象とした保育所等巡回相談として、のべ43施設130件の相談を実施した。養育支援の必要な家庭への訪問として、家庭児童相談を実施している。 関係機関と連携しながら、子育てに悩みを抱える家庭の早期発見・早期支援に努め、いち早い支援や問題解決に向けた支援を届けることが出来た。 令和5年4月1日から「南あわじ市子ども家庭総合支援拠点」を設置し、児童虐待の未然防止や緊急時の対応について、関係機関と連携、調整を図り、切れ目のない支援体制の構築を図る。	子育てゆめらん課
IV	2	②子育て世代	安心して子どもを預けられる環境整備と保育サービスの向上	保育施設・幼稚園施設の老朽化対策に加え、入所児童数に応じた適正規模での保育所・幼稚園運営が求められています。子どもを安心して育てることのできる環境、体制づくりに向け、施設の統廃合も視野に入れながら、法人移管や認定こども園化を推進し、保育サービスの量・質の向上に取り組みます。また、施設の統廃合や法人移管によって得られる新たな財源や人員を、他の子育て支援対策事業費に充てることで、より充実した子育て支援環境をつくります。	公立保育所施設数	9施設	9施設	6施設	C	施設再編計画を見直すこととしたため、計画よりも遅れが生じている。今後は、再編整備計画を見直しニーズに合った子育て支援環境を作るため必要な園の統合や民営化を進めていく。	子育てゆめらん課
					公立認定こども園施設数	2施設	2施設	5施設	C	施設再編計画を見直すこととしたため、計画よりも遅れが生じている。今後は、再編整備計画を見直しニーズに合った子育て支援環境を作るため必要な園の統合や民営化を進めていく。	子育てゆめらん課
IV	3	②子育て世代	保護者の経済的負担を軽減し、子どもの教育振興を図るまちづくり	本市では、地理的条件もあり、大学などの高等教育に多くの費用がかかることが、地域特有の課題として認識されており、よって、経済的負担を軽減するため、大学等の教育資金にかかる借入金に対し、利子補給を行います。	利子補給事業を利用した保護者の延べ人数	57人	53人	80人	B	令和4年度は新規申請保護者数が17人あり、前年度補給対象者より自然減があったものの、前年度並みの実績で推移した。金融機関を通じた案内により、新入学生だけでなく在学生の保護者による新規申請にもつながったと考えられる。 今後は、移住・定住施策とも連携した募集案内を行い、保護者の経済的負担を軽減するとともに教育振興を図っていく。	学校教育課
IV	4	②子育て世代	子どもの健やかな成長の見守り	少子化、核家族化、共働きなど家族形態の多様化等により、幼少時からの食をめぐることが多くなっています。食でつながる南あわじ市の食育を進めていくため、家庭において「食事の時間を大切にする。」ことの重要性について見直す「食育チャレンジ事業」の実施学年を増やします。	食育チャレンジ事業（全小学校）の実施学年数	3学年	5学年	5学年	A	「早寝、早起き、朝ごはん、朝トイレ」について、市内全15校で、2年生に「2週間チャレンジ」を実施、3年生から5年生にフォローアンケート調査を実施、6年生にフォローアンケートと朝ごはんアンケートを実施できた。	健康課

基本目標	施策番号	ターゲット	施策目標	施策概要	重要業績評価指標（KPI）			R4実績に対する評価		担当課室	
					指標名	指標			達成状況		今後の方針
						当初	R4	目標（R6）			
Ⅳ	5	①若者	「学ぶ楽しさ日本一」のまちづくり	「学ぶ楽しさ日本一」に取り組み、「わかるできる楽しさ」「チャレンジする楽しさ」「人のために貢献する楽しさ」など、様々な「学ぶ楽しさ」に触れさせる教育を進めます。特に、思考力・判断力・表現力や人間関係構築力・コミュニケーション能力を育てていくためにも重要となる「読解力」に焦点を当てて取り組みます。全国学力学習状況調査の結果から毎年「授業改善プラン」を作成し、主体的・対話的で深い学びの授業を進めていきます。 また、スクールチャレンジ事業により、各校の課題に向き合い、教職員の資質向上を図ります。このような取組で、いじめや不登校を生まない安心できる学校環境をつくり、自己肯定感を高めていきます。そして、「学ぶ楽しさ日本一」のまちづくりを進め、夢と志を持ち、ふるさと南あわじの未来を創る人を育てていきます。	「学校に行くのが楽しい」と思う児童生徒の割合	86.6%	87.0%	90.0%	B	「学ぶ楽しさ日本一」の柱の一つである「自己肯定感を高めること」については、『自分にはよいところがある』と思っている児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）を見てみると、前年度より小学生は6%増加し、中学生では1%減少した。 （◇R3：小74%・中79%、◇R4：小80%・中78%） また『学校に行くのが楽しい』と感じている児童生徒は小中学生合わせて87%である。学校が自分の良さや可能性を認識でき、多様な意見に触れながら学習活動ができる場となるよう各校独自で取り組みを進められるスクールチャレンジ事業の効果的な推進を働きかけていきたい。	学校教育課
Ⅳ	6	①若者と②子育て世代	子どもたちが放課後や休日に安心して過ごせ、体験学習等を通じ想像力や協調性を養える居場所づくり	将来を担う子どもたちの育成には、想像力や生きる力、協調性を養い基礎的な生活習慣や人間関係のあり方を体得することが重要であり、学校での教育のみならず学校外における体験学習等の活動により相乗効果が期待できます。現在は、共働きの保護者などが安心して子どもを預けられるように学童保育を開設していますが、すべての子どもたちが共に活動できるよう、学童保育と放課後子ども教室の一体的実施（アフタースクール事業）に取り組みます。	アフタースクール実施箇所数	5箇所	7箇所	11箇所	A	講師や地域の人材を活用しながら、遊びの中に学習・体験・スポーツ・文化等の各種体験プログラムを取り入れ、子どもたちが興味・関心や夢を持ち、なりたい自分を見つけていることができる居場所を提供することで「学ぶ楽しさ日本一」の実現を目指す。 引き続き、他校区への事業拡大、人材確保及び人材育成に努める。 また、今後一層地域とのつながりを築き上げていくため、「まちの先生」の登録を増やすための活動や、高校生や大学生のボランティア・インターンシップの受入などを積極的に行う。	体育青少年課
Ⅳ	7	①若者	防災教育を通じた判断力や実践力の育成	阪神淡路大震災や東日本大震災などを踏まえ、児童生徒が「自分の命は自分で守る」という従来の防災教育に加え、「人としての生き方、あり方を考えさせる」教育の推進をめざします。児童生徒の側から防災学習や防災意識の高揚を進め、将来にわたって主体的に本市の防災に関わり、安全で安心なまちづくりに貢献しようとする意識を高めます。	防災ジュニアリーダー養成数	104人	22人	130人	B	新型コロナウイルスの影響で、防災ジュニアリーダー養成合宿、東北ボランティア活動が令和3年度に引き続き中止となった。代替えとして、市内中学校の相互扶助を目的とした防災パートナーシップの締結に際し、ZOOMを使用したオンラインの打ち合わせ会や集合研修会を実施することができた。避難所運営のワークショップでは、実体験に基づいた避難所での子どもたちの存在、役割の大きさを知ることができたことで、自分ごととして避難所運営について考え、意見交換をすることができ、防災への知識や意識を高めることができた。そして自分から率先して動く大切さを学び、被災時自分がまず助かることの大切さ、その命は自分だけのものではないことを学んだ。今後も状況に応じた防災ジュニアリーダー養成事業を展開していく。	学校教育課
Ⅳ	8	②子育て世代	子どもたちが安心して通学できる環境整備	本市では、歩道のない通学路が多く、児童・生徒が安全に通学できる環境整備が小中学校やPTA、自治会などから求められています。そこで、通学路の安全対策として、ドライバーへ通学路であることを視覚的に認識していただき、通学路での安全運転の啓発を目的として、グリーンベルトの整備を進めます。	グリーンベルト設置延長	13,187m	15,317m	21,000m	A	小学校を中心に効果的な整備を進めることができた。 (R4実施=3,237m)	建設課
Ⅳ	9	①若者と②子育て世代	子どもが安心して学べる教育環境の整備	これまで、市内すべての小・中学校の新耐震基準での耐震化の完了など、安全安心に学べる教育環境づくりに努めてきました。今後も、より一層安全・快適に学べる小・中学校とするため、学校施設の老朽化対策（大規模改修工事等）、学校情報通信技術（ICT）の整備などに取り組みます。	老朽化対策を要しない建物率（新築もしくは改修から25年を経過していない建物）	63.8%	70.1%	73.0%	A	大規模改造の国庫補助制度（老朽改修）が令和4年度で終了により改修規模の見直しが必要となるため、今後の学校施設のあり方や財政的負担を考慮した内容に改めたくうえで改修を進めていく。	教育総務課